

令和 2 年 度

三 島 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三島市監査委員

三 監 第 1 7 号
令和 3 年 7 月 2 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 今井 信義

三島市監査委員 松田 吉嗣

三島市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度三島市公営企業会計（三島市水道事業会計、三島市下水道事業会計）決算書及び関係証拠書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	2
第2 審 査 の 期 間	2
第3 審 査 の 方 法	2
第4 審 査 の 結 果	2
決算の概要及び意見		
（1）三島市水道事業会計	3
参 考 資 料	15
（2）三島市下水道事業会計	21
参 考 資 料	34

第1 審査の対象

令和2年度 三島市水道事業会計決算
令和2年度 三島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月20日から令和3年7月2日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、経営内容を把握するため計数の分析等を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

なお、貯蔵品については実地棚卸に立ち会った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

以下、審査の状況及び意見については、次のとおりである。

注1 文中に用いる表示は次による。

- (1) 金額の単位は、別表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円単位」で表示し、単位未満は四捨五入したが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。ただし、99.95%以上100%未満のものは99.9%とした。
- (3) 減数又は負数は、「△」で表示した。
- (4) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (5) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合である。

注2 意見書中、予算の執行状況は消費税込の表示で、経営状況及び財政状態は消費税抜の表示である。

注3 意見書中、「全国平均」の各指標は、総務省編『水道事業経営指標』及び『下水道事業経営指標』の数値で、「県下平均」の各指標は、静岡県経営管理部市町行財政課編『市町財政の状況』の数値である。

三島市水道事業会計

水道事業会計

第1 水道事業の概要

1 業務実績について

(1) 業務の普及状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	108,788	109,205	△417	△0.4
給水人口 B	人	105,635	106,021	△386	△0.4
普及率 B/A	%	97.1	97.1	0.0	0.0
給水件数	件	47,969	47,774	195	0.4
総配水量	千m ³	15,229	14,945	284	1.9
1人1日平均配水量	リットル	395	385	10	2.6
有収水量	千m ³	12,227	12,123	104	0.9
有収率	%	80.3	81.1	△0.8	—
参考	令和元年度 県下平均有収率	%	84.5	※全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均(以下同じ。)	
	令和元年度 全国平均有収率	%	89.1		

本年度末の行政区域内人口は、108,788人で、令和元年度(以下「前年度」という。)末の109,205人と比較して417人、給水人口は105,635人で、前年度の106,021人と比較して386人、それぞれ減少している。

また、普及率は97.1%で、前年度と同率である。

給水件数は47,969件で、前年度の47,774件と比較して195件増加している。

有収水量は12,227千m³で、前年度の12,123千m³と比較して104千m³増加し、有収率は80.3%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。

(2) 総配水量に対する有効水量及び無効水量の状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

(単位：千m ³ , %)							
区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減	増減率	
総配水量	15,229	100.0	14,945	100.0	284	1.9	
(伊豆島田浄水場)	9,198	60.4	8,924	59.7	274	3.1	
(県水受水分)	6,031	39.6	6,021	40.3	10	0.2	
有効水量	有収水量	12,227	有収率 80.3	12,123	有収率 81.1	104	0.9
	無収水量	371	2.4	373	2.5	△2	△0.5
	計	12,598	82.7	12,496	83.6	102	0.8
無効水量	2,631	17.3	2,449	16.4	182	7.4	

本年度の総配水量は15,229千 m^3 で、前年度の14,945千 m^3 と比較して284千 m^3 （1.9%）増加している。このうち、収入の対象となる有収水量は12,227千 m^3 で、前年度に比べ104千 m^3 （0.9%）増加しているが、主に漏水量である無効水量が2,631千 m^3 と、前年度に比べ182千 m^3 （7.4%）増加し、構成比増となったため、有収率は80.3%と、前年度より0.8ポイント低下した。

(3) 簡易水道の業務の普及状況は、次のとおりである。

ア 山中新田簡易水道

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
給水件数	件	48	49	△1	△2.0
給水人口	人	194	180	14	7.8
総配水量	m^3	28,966	27,290	1,676	6.1
有収水量	m^3	27,766	26,526	1,240	4.7
有収率	%	95.9	97.2	△1.3	—

イ 佐野見晴台簡易水道

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
給水件数	件	996	996	0	0.0
給水人口	人	2,911	2,962	△51	△1.7
総配水量	m^3	312,042	292,153	19,889	6.8
有収水量	m^3	296,782	279,212	17,570	6.3
有収率	%	95.1	95.6	△0.5	—

2 建設改良事業の執行状況

(1) 建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	計 画	実 施	執行率
配水管延長工事費	600,989	532,260	88.6
うち前年度繰越分	2,813	2,813	100.0
配水管新設工事施工延長(m)	469.4	442.9	94.4
老朽管布設替工事延長(m)	6,389.7	5,685.6	89.0
簡易水道建設費	28,000	8,910	31.8
営業設備費	20,121	16,536	82.2
計	649,110	557,706	85.9

建設改良事業の配水管延長工事費は計画（予算額）に対する執行率は88.6%で、これは主に、市道長伏42号線ほか・配水支管布設工事14,302千円、都市計画道路谷田幸原線（幸原工区）・配水本管布設工事(その2)20,564千円、御殿川改修工事に伴う配水本管布設工事4,792千円の3件の工事を翌年度に繰越したことによる。また、これら翌年度繰越工事3件を除いた工事件数の内訳は配水管新設工事2件、老朽管布設替工事10件、消火栓設置工事1件、水道施設維持管理等工事1件である。

3 施設の稼働状況について

(1) 施設の稼働状況は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)	令和元年度 全国平均(%)
1日最大配水量 A	m ³	44,928	43,280	1,648	3.8	—
1日平均配水量 B	m ³	41,723	40,834	889	2.2	—
1日配水能力 C	m ³	78,000	78,000	0	0.0	—
施設利用率 B/C	%	53.5	52.4	1.1	—	62.1
負荷率 B/A	%	92.9	94.3	△1.4	—	89.2
最大稼働率 A/C	%	57.6	55.5	2.1	—	69.6

1日配水能力は、伊豆島田浄水場48,000m³、県水受水分30,000m³、計78,000m³で、前年度と同量である。これに対し1日平均配水量は41,723m³で、前年度に比べ889m³(2.2%)、1日最大配水量は44,928m³で、前年度に比べ1,648m³(3.8%)それぞれ増加している。

施設利用率は、施設の利用状況の良否を判断する指標で、この比率が高いと施設の効率的な利用を意味し、低ければ施設が遊休していることになる。また、この比率は負荷率と最大稼働率に分けられ、施設利用率の向上原因が負荷率による場合は、施設の効率的な利用と判断することができる。一方、最大稼働率による場合は、能力が限界まで達している場合がある。本年度は53.5%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、前年度の全国平均値を8.6ポイント下回っている。

負荷率は、施設が年間を通して有効に利用されているかを判断する指標で、この比率が高いほど施設の利用効率が良いといえる。一般的に都市部においては、年間を通して平均的に水利用が行われているため、平均配水量とピーク時の配水量の差が小さくなり、比率が高くなる。本年度は92.9%で、前年度に比べ1.4ポイント低下し、前年度の全国平均値を3.7ポイント上回っている。

最大稼働率は、現有施設の配水能力が過大投資なのか、又は将来に亘り適正な配水施設なのかを判断する指標である。この比率が低いと過剰配水能力を有していることになり、先行投資として計画的に施設の拡充を行い将来に配水量の増加を確実に見込める場合以外は、普及率等を向上させるような経営努力が必要となる。本年度は57.6%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇し、前年度の全国平均値を12.0ポイント下回っている。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	1,683,190	1,720,987	102.2	1,684,081	36,906	2.2
営業収益	1,585,540	1,617,448	102.0	1,583,952	33,496	2.1
(うち水道料金)	1,572,314	1,603,263	102.0	1,574,638	28,625	1.8
営業外収益	97,650	103,271	105.8	99,792	3,479	3.5
特別利益	0	268	—	337	△ 69	△ 20.5

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	1,476,694	1,386,282	93.9	1,342,925	43,357	3.2
営業費用	1,374,643	1,294,310	94.2	1,286,857	7,453	0.6
営業外費用	94,051	91,972	97.8	56,068	35,904	64.0
特別損失	0	0	—	0	0	—
予備費	8,000	0	0.0	0	0	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	247,395	245,064	99.1	482,335	△ 237,271	△ 49.2
企業債	230,000	230,000	100.0	455,000	△ 225,000	△ 49.5
固定資産売却代金	1	0	0.0	0	0	—
県支出金	6,073	5,817	95.8	20,191	△ 14,374	△ 71.2
工事負担金	11,320	9,247	81.7	7,144	2,103	29.4
寄附金	1	0	0.0	0	0	—

資本的収入の決算額は245,064千円で、予算に対する執行率は99.1%となっていた。

前年度に比べ237,271千円(49.2%)減少していた。これは主に、水道施設耐震化事業のために地方公共団体金融機構から借入れた企業債230,000千円が、前年度に比べ225,000千円(49.5%)減少したことによる。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円、%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資 本 的 支 出	830,591	739,187	89.0	1,045,252	△ 306,065	△ 29.3
建 設 改 良 費	649,110	557,706	85.9	872,484	△ 314,778	△ 36.1
企 業 債 償 還 金	181,481	181,481	99.9	172,768	8,713	5.0

資本的支出の決算額は739,187千円で、予算に対する執行率は89.0%となっていた。

建設改良費において、市道長伏42号線ほか・配水支管布設工事外2件の工事39,658千円及び山中新田簡易水道第2取水場詳細設計業務委託18,986千円を地方公営企業法第26条第1項の規定により翌年度に繰り越している。

企業債償還金は181,481千円で地方公共団体金融機構等への元金償還金である。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	借入額	償還額		未償還残高
		元金	利子	
H28	120,000	140,422	59,208	3,267,912
H29	529,600	149,879	57,375	3,647,633
H30	360,000	161,009	56,904	3,846,624
R1	455,000	172,768	55,332	4,128,856
R2	230,000	181,481	53,148	4,177,375

資本的収入額が資本的支出額に不足する額494,123千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額814千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,464千円、減債積立金35,100千円、建設改良積立金35,150千円および過年度分損益勘定留保資金378,595千円で補てんされている。

3 その他予算の執行状況

(1) 予算に定めた限度額等

債務負担行為に係る契約は予算に定めた事項、限度額及び期間の範囲内で締結された。

企業債の本年度同意額は230,000千円で、予算に定めた限度額230,000千円であり、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に基づいて執行されていた。

予算に定めた一時借入金の限度額は400,000千円であったが、一時借入金はなかった。

予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することができない経費についての流用はなかった。

棚卸資産の購入限度額は31,164千円で、購入額は19,371千円であり予算の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
総 収 益	1,571,022	1,554,416	16,606	1.1
經常収益	1,570,754	1,554,078	16,676	1.1
営業収益	1,471,230	1,457,990	13,240	0.9
営業外収益	99,524	96,088	3,436	3.6
特別利益	268	338	△70	△ 20.7
総 費 用	1,280,967	1,282,690	△1,723	△ 0.1
經常費用	1,280,967	1,282,690	△1,723	△ 0.1
営業費用	1,225,946	1,226,668	△722	△ 0.1
営業外費用	55,021	56,022	△1,001	△ 1.8
特別損失	0	0	0	—
經常損益（經常収益—經常費用）	289,787	271,388	18,399	6.8
純損益（総収益—総費用）	290,055	271,726	18,329	6.7

※「別表第2 水道事業会計比較損益計算書」参照

本年度の経営成績は、総収益1,571,022千円に対し総費用は1,280,967千円で、差引き290,055千円の純利益となっており、前年度に比べ利益が18,329千円（6.7%）増加している。

営業収益は1,471,230千円で、前年度に比べ13,240千円（0.9%）増加している。これは主に、給水収益1,457,512千円が、前年度に比べ8,392千円（0.6%）、市下水道事業に伴う水道管移設修繕分が増加したことにより受託給水工事収益5,444千円が、前年度に比べ4,226千円（347.0%）それぞれ増加したことによる。

営業外収益は99,524千円で、前年度に比べ3,436千円（3.6%）増加している。これは主に、水道加入金38,033千円が、前年度に比べ4,751千円（14.3%）増加し、地震・津波対策等減災交付金が収入されたことにより県補助金1,855千円が皆増したことによる。

特別利益は268千円で、賞与引当金戻入益174千円と法定福利費引当金戻入益94千円である。

営業費用は1,225,946千円で、前年度に比べ722千円（0.1%）減少している。これは主に、減価償却費422,351千円が、前年度に比べ18,003千円（4.5%）増加したものの、職員構成の変更に伴い人件費等が減少となった配水及び給水費194,915千円が、前年度に比べ11,999千円（5.8%）、資産減耗費3,451千円が、前年度に比べ11,892千円（77.5%）それぞれ

れ減少したことによる。資産減耗費については、前年度は高区配水場配水池築造工事等の更新等に伴い有形固定資産除却費が増加し、また水道管路等情報管理システム機器更新に伴い無形固定資産除却費が皆増したが、本年度は有形固定資産除却費が10,545千円減少し、無形固定資産除却費は皆減している。

営業外費用は55,021千円で、前年度に比べ1,001千円(1.8%)減少している。これは主に、企業債利息53,148千円が、前年度に比べ2,185千円(3.9%)減少したことによる。

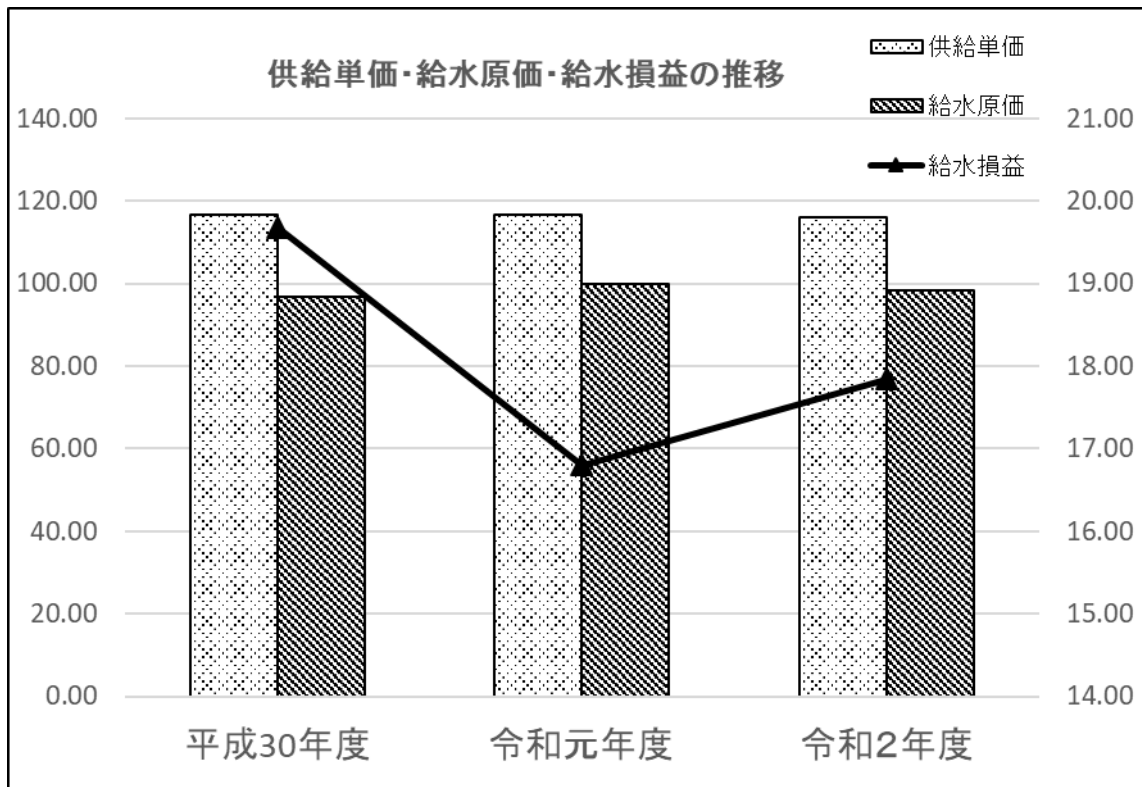
2 1 m³あたりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均
供給単価 A		116.13	116.60	△0.47	168.13
給水原価 B		98.29	99.80	△1.51	159.60
内 訳	職員給与費	7.41	7.80	△0.39	-
	支払利息	4.24	4.45	△0.21	-
	減価償却費	33.65	32.53	1.12	-
	動力費	5.66	6.37	△0.71	-
	県水受水費	29.11	29.47	△0.36	-
	その他	18.22	19.18	△0.96	-
給水損益 A-B		17.84	16.80	1.04	8.53
料金回収率 A/B		118.2%	116.8%	1.4	105.3%

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{給水費用 (除 受託工事費・材料売却・長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$$

1 m³あたりの供給単価は116円13銭、給水原価は98円29銭であり、前年度に比べ供給単価は47銭、給水原価は1円51銭それぞれ下がっている。この結果、1 m³あたりの給水損益は17円84銭の利益となり、前年度に比べ1円4銭増加している。また、前年度の全国平均値と比べると、供給単価は52円下回っているものの、給水原価が61円31銭下回っているため、給水損益（利益）では9円31銭上回っている。



3 財政状態を示す貸借対照表は次のとおりである。

(単位：千円，%)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
資 産	13,803,612	13,826,632	△23,020	△0.2
固定資産	11,851,640	11,767,219	84,421	0.7
有形固定資産	11,843,607	11,757,923	85,684	0.7
無形固定資産	8,033	9,296	△1,263	△13.6
流動資産	1,951,972	2,059,413	△107,441	△5.2
現金預金	1,747,244	1,851,842	△104,598	△5.6
未収金	187,605	193,231	△5,626	△2.9
貯蔵品	14,530	14,320	210	1.5
その他流動資産	2,593	20	2,573	12,865.0
負債及び資本	13,803,612	13,826,632	△23,020	△0.2
負 債	5,332,365	5,645,440	△313,075	△5.5
固定負債	3,987,889	3,948,293	39,596	1.0
企業債	3,986,574	3,947,375	39,199	1.0
引当金	1,315	918	397	43.2
その他固定負債	0	0	0	-
流動負債	504,211	832,288	△328,077	△39.4
企業債	190,801	181,481	9,320	5.1
未払金	245,753	584,289	△338,536	△57.9
引当金	10,493	12,747	△2,254	△17.7
その他流動負債	57,164	53,771	3,393	6.3
繰延収益	840,265	864,859	△24,594	△2.8
長期前受金	840,265	864,859	△24,594	△2.8
資 本	8,471,247	8,181,192	290,055	3.5
資本金	6,823,418	6,693,853	129,565	1.9
資本金	6,823,418	6,693,853	129,565	1.9
剰余金	1,647,829	1,487,339	160,490	10.8
資本剰余金	349,769	349,769	0	0.0
利益剰余金	1,298,060	1,137,570	160,490	14.1

(1) 資産

資産は13,803,612千円で、前年度に比べ23,020千円(0.2%)減少している。

固定資産は11,851,640千円で、前年度に比べ84,421千円(0.7%)増加している。

有形固定資産は、当年度増加額は516,308千円、減少額は61,084千円で、年度末現在高は22,198,897千円となり、当年度減価償却累計額10,355,290千円を差し引いた年度末償却未済高は11,843,607千円となった。

流動資産は1,951,972千円で、前年度に比べ107,441千円(5.2%)減少している。これは主に、現金預金が前年度に比べ104,598千円(5.6%)減少したことによる。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債は5,332,365千円で、前年度に比べ313,075千円(5.5%)減少している。

固定負債は3,987,889千円で、前年度に比べ39,596千円(1.0%)増加している。これは企業債が増加したためである。

流動負債は504,211千円で、前年度に比べ328,077千円(39.4%)減少している。これは主に、前年度は高区配水場配水池築造工事精算金282,366千円が未払金として計上されていたが本年度は皆減したこと等に伴い、未払金が前年度に比べ338,536千円(57.9%)減少したことによる。未払金245,753千円については令和3年6月末日までに全額支払済となっている。

繰延収益は840,265千円で、前年度に比べ24,594千円(2.8%)減少している。

資本は8,471,247千円で、前年度に比べ290,055千円(3.5%)増加している。これは主に組入資本金の増加に伴い資本金6,823,418千円が、前年度に比べ129,565千円(1.9%)、減債積立金及び建設改良積立金の増加に伴い利益剰余金1,298,060千円が、前年度に比べ160,490千円(14.1%)増加したことによる。

その内訳は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
利益剰余金	1,298,060	1,137,570	160,490	14.1
減債積立金	477,818	382,918	94,900	24.8
建設改良積立金	455,243	348,667	106,576	30.6
未処分利益剰余金	364,999	405,985	△40,986	△10.1

利益剰余金のうち減債積立金477,818千円が、前年度に比べ94,900千円(24.8%)、建設改良積立金455,243千円が、前年度に比べ106,576千円(30.6%)増加している。

(3) 経営分析の主な指標は次のとおりである。

(単位：回，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	令和元年度 全国平均	指標の説明
固定資産回転率	0.12	0.13	0.11	固定資産と営業収益の比率
自己資本構成比率	67.46	65.42	73.20	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合
固定長期適合率	89.11	90.56	90.43	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合
流動比率	387.13	247.44	335.60	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率
営業収支比率	120.10	118.88	104.44	営業費用に対する営業収益比率

資本の有効利用を示す固定資産回転率は、高い方が望ましく、低くなるほど投資効率が低くなるが、本年度は前年度に比べ0.01ポイント低下し、前年度の全国平均値を0.01ポイント上回っている。

財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、数値が高くなるほど経営の安全性は大きくなる。本年度は前年度に比べ 2.04 ポイント上昇し、前年度の全国平均値を 5.74 ポイント下回っている。

同じく長期健全性を示す固定長期適合率は、100%以下が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ 1.45 ポイント低下し、前年度の全国平均値を 1.32 ポイント下回っている。

短期的支払能力を示す流動比率は、200%以上が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ 139.69 ポイント上昇し、前年度の全国平均値を 51.53 ポイント上回っている。

利益率を示す営業収支比率は、高いほど良く、本年度は前年度に比べ 1.22 ポイント上昇し、前年度の全国平均値を 15.66 ポイント上回っている。

その他の指標については、「別表第 5 経営分析表」のとおりである。

4 資金の増減は、次のとおりである。(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ----- (通常の業務活動の実施による資金の増減)	341,093	963,575	△ 622,482
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) ----- (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減)	△ 494,210	△ 778,994	284,784
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) ----- (資金の調達及び返済による資金の増減)	48,519	282,232	△ 233,713
本年度資金増減額 (D) ----- (A)+ (B)+ (C)	△ 104,598	466,813	△ 571,411
資金期首残高 (E)	1,851,842	1,385,029	466,813
資金期末残高 (D)+ (E)	1,747,244	1,851,842	△ 104,598

業務活動により増加した資金は 341,093 千円、投資活動により減少した資金は 494,210 千円で、財務活動により増加した資金は 48,519 千円となっている。

これにより、水道事業会計の資金は前年度に比べ 104,598 千円の減少となり、資金期末残高は 1,747,244 千円となっている。

第4 むすび

緩やかな減少傾向にある給水人口、節水意識の浸透や節水機器の普及に伴う節水型ライフスタイルの定着などにより、年々減少する水需要に加え、長引く新型コロナウイルス感染症の流行により、社会や経済が大きな変革を迫られる中であって、前年度と比べ、総配水量が1.9%、有収水量が0.9%増加したものの無効水量も7.4%増加したことから、総配水量のうち水道料金として還元される水量の割合を示す有収率が0.8ポイント低下した。

経営状況では、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率が120.10%で前年度と比べ1.22ポイント改善し、全国平均を上回る水準を維持しているほか、1㎡当たりの給水損益も17円84銭の利益で前年度と比べ6.19%改善し、これも全国平均を上回る水準にある。また、設備利用の効率性を示す固定資産回転率も0.12回で前年度と比べ0.01回低下しているものの、全国平均は上回っている。

主要な経営指標から財政状態を見ると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率が67.46%で前年度と比べ2.04ポイント、長期の負債支払い能力を示す固定長期適合率は89.11%で前年度と比べ1.45ポイント改善したほか、短期の負債支払い能力を示す流動比率は387.13%で前年度と比べ139.69ポイント改善し、一般的に理想とされる200%を上回る結果となったことから、概ね企業の安全性は保たれているものと評価する。

新型コロナウイルス感染症の影響により給水収益の大幅な落ち込みが当初危惧されていたが、事業系水量の減少を上回る一般家庭の水量の増加により給水収益が微増したため、令和2年度の水道事業の経営については、引き続き健全性が保たれる結果となった。

しかしながら、減り続ける人口の流れや社会全体の節水傾向は今後もますます加速していくことが予想され、有収水量が想定以上に減少することが懸念されることに加え、施設や管路などの老朽化は確実に進んでおり、これらの更新に係る費用が増大することも見込まれている。

また、南海トラフ地震や超大型台風などの大規模自然災害の発生が危惧されていることに加え、猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の終息の兆しもいまだ見えない状況が続いている。

このように水道事業を取り巻く環境が非常に厳しい状況にある中においては、これまで以上に先を見据えた運営が必要になるものと思われる。現在、本市においては、2027年度までを計画期間とする三島市水道事業経営戦略に基づき、持続可能な経営基盤による安定した水道事業運営に努めているところではあるが、この経営戦略中に「今後の取組み」として示されていることなどを積極的に推進することにより、今後も安全でおいしい水の供給をより安定的に持続させるための経営基盤強化に努められたい。

別表第1

令和2年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円, %)

科目	令和2年度			令和元年度			前年度決算対比		
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率	
水道事業収益	1,683,190,000	1,720,987,586	102.2	100.0	1,684,081,030	100.0	36,906,556	102.2	
1 営業収益	1,585,540,000	1,617,448,504	102.0	94.0	1,583,951,577	94.1	33,496,927	102.1	
(1)給水収益	1,572,314,000	1,603,263,070	102.0	93.2	1,574,637,690	93.5	28,625,380	101.8	
(3)受託給水工事収益	4,352,000	5,444,137	125.1	0.3	1,217,705	0.1	4,226,432	447.1	
(4)その他営業収益	8,874,000	8,741,297	98.5	0.5	8,096,182	0.5	645,115	108.0	
2 営業外収益	97,650,000	103,271,104	105.8	6.0	99,792,034	5.9	3,479,070	103.5	
(1)水道加入金	33,748,000	41,836,300	124.0	2.5	36,213,400	2.2	5,622,900	115.5	
(2)受取利息及び配当金	74,000	29,588	40.0	0.0	75,911	0.0	△46,323	39.0	
(3)県補助金	0	1,855,000	-	0.1	0	0.0	1,855,000	皆増	
(4)長期前受金戻入	41,002,000	41,842,682	102.1	2.4	41,095,450	2.4	747,232	101.8	
(5)雑収益	22,826,000	17,707,534	77.6	1.0	21,592,838	1.3	△3,885,304	82.0	
(6)消費税及び地方消費税還付金	0	0	-	0.0	814,435	0.0	△814,435	皆減	
3 特別利益	0	267,978	-	0.0	337,419	0.0	△69,441	79.4	
(3)その他特別利益	0	267,978	-	0.0	337,419	0.0	△69,441	79.4	
水道事業費用	1,476,694,000	1,386,281,645	93.9	100.0	1,342,924,858	100.0	43,356,787	103.2	
1 営業費用	1,374,643,000	1,294,310,172	94.2	93.4	1,286,856,786	95.8	7,453,386	100.6	
(1)原水及び浄水費	504,777,493	486,692,726	96.4	35.1	479,762,118	35.7	6,930,608	101.4	
(2)配水及び給水費	240,678,719	210,597,189	87.5	15.2	220,412,479	16.4	△9,815,290	95.5	
(3)簡易水道維持費	16,361,000	12,528,202	76.6	0.9	12,537,128	0.9	△8,926	99.9	
(4)受託給水工事費	10,581,780	5,939,675	56.1	0.4	1,316,822	0.1	4,622,853	451.1	
(5)総係費	156,916,008	152,750,623	97.3	11.0	153,137,409	11.4	△386,786	99.7	
(6)減価償却費	425,317,000	422,350,874	99.3	30.5	404,347,816	30.1	18,003,058	104.5	
(7)資産減耗費	20,010,000	3,450,883	17.2	0.3	15,343,014	1.2	△11,892,131	22.5	
(8)その他営業費用	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	
2 営業外費用	94,051,000	91,971,473	97.8	6.6	56,068,072	4.2	35,903,401	164.0	
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	55,042,400	53,147,943	96.6	3.8	55,332,592	4.1	△2,184,649	96.1	
(2)繰延勘定償却	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-	
(3)雑支出	2,089,000	1,903,930	91.1	0.1	735,480	0.1	1,168,450	258.9	
(4)消費税及び地方消費税	36,919,600	36,919,600	100.0	2.7	0	0.0	36,919,600	皆増	
4 予備費	8,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	

別表第2

令和2年度 水道事業会計比較損益計算書 (消費税抜)

(単位:円, %)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額A	構成比	金額B	構成比				金額A	構成比	金額B	構成比		
水道事業費用	1,280,967,332	100.0	1,282,690,026	100.0	△1,722,694	99.9	水道事業収益	1,571,022,020	100.0	1,554,415,761	100.0	16,606,259	101.1
営業費用	1,225,946,249	95.7	1,226,668,200	95.6	△721,951	99.9	営業収益	1,471,230,471	93.7	1,457,990,012	93.8	13,240,459	100.9
原水及び浄水費	444,311,671	34.7	441,953,797	34.5	2,357,874	100.5	給水収益	1,457,511,882	92.8	1,449,119,830	93.2	8,392,052	100.6
配水及び給水費	194,915,429	15.2	206,914,725	16.1	△11,999,296	94.2	受託給水工事収益	5,444,137	0.4	1,217,705	0.1	4,226,432	447.1
簡易水道維持費	11,391,140	0.9	11,521,799	0.9	△130,659	98.9	その他営業収益	8,274,452	0.5	7,652,477	0.5	621,975	108.1
受託給水工事費	5,443,975	0.4	1,217,228	0.1	4,226,747	447.2	営業外収益	99,523,571	5.2	96,088,330	6.2	3,435,241	103.6
総務費	144,082,277	11.2	145,369,821	11.3	△1,287,544	99.1	水道加入金	38,033,000	2.4	33,282,000	2.1	4,751,000	114.3
減価償却費	422,350,874	33.0	404,347,816	31.5	18,003,058	104.5	受取利息及び配当金	29,588	0.0	75,911	0.0	△46,323	39.0
資産減耗費	3,450,883	0.3	15,343,014	1.2	△11,892,131	22.5	県補助金	1,855,000	0.1	0	0.0	1,855,000	皆増
営業外費用	55,021,083	4.3	56,021,826	4.4	△1,000,743	98.2	長期前受金戻入	41,842,682	2.7	41,095,450	2.7	747,232	101.8
支払利息及び企業 債取扱諸費	53,147,943	4.2	55,332,592	4.3	△2,184,649	96.1	雑収益	17,763,301	1.1	21,634,969	1.4	△3,871,668	82.1
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	-	特別利益	267,978	0.0	337,419	0.0	△69,441	79.4
雑支出	1,873,140	0.1	689,234	0.1	1,183,906	271.8	その他特別利益	267,978	0.0	337,419	0.0	△69,441	79.4
当年度純利益	290,054,688		271,725,735		18,328,953	106.7							
合計	1,571,022,020		1,554,415,761		16,606,259	101.1	合計	1,571,022,020		1,554,415,761		16,606,259	101.1

別表第3

令和2年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

款項目	令和2年度			令和元年度			前年度決算対比		
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率	
資本的収入									
1 企業債	230,000,000	230,000,000	100.0	93.8	455,000,000	94.3	△225,000,000	50.5	
(1)企業債	230,000,000	230,000,000	100.0	93.8	455,000,000	94.3	△225,000,000	50.5	
2 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	
(1)固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	
6 県支出金	6,073,000	5,817,000	95.8	2.4	20,191,000	4.2	△14,374,000	28.8	
(1)県補助金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-	
(2)県交付金	6,073,000	5,817,000	95.8	2.4	20,191,000	4.2	△14,374,000	28.8	
7 工事負担金	11,320,000	9,246,600	81.7	3.8	7,143,960	1.5	2,102,640	129.4	
(1)工事負担金	11,320,000	9,246,600	81.7	3.8	7,143,960	1.5	2,102,640	129.4	
8 寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	
(1)工事寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	
資本的支出									
1 建設改良費	830,590,700	739,187,422	89.0	100.0	1,045,251,798	100.0	△306,064,376	70.7	
(1)配水管延長工事費	649,109,700	557,706,543	85.9	75.4	872,483,615	83.5	△314,777,072	63.9	
(2)上水道拡張工事費	600,988,700	532,259,866	88.6	72.0	866,255,556	82.9	△333,995,690	61.4	
(3)簡易水道建設費	28,000,000	8,910,000	31.8	1.2	4,840,000	0.5	4,070,000	184.1	
(4)営業設備費	20,121,000	16,536,677	82.2	2.2	1,388,059	0.1	15,148,618	1,191.4	
2 企業債償還金	181,481,000	181,480,879	99.9	24.6	172,768,183	16.5	8,712,696	105.0	
(1)企業債償還金	181,481,000	181,480,879	99.9	24.6	172,768,183	16.5	8,712,696	105.0	

(単位:円, %)

別表第4

令和2年度 水道事業会計比較貸借対照表 (消費税法)

科目	令和2年度		令和元年度		前年度 伸率	比較増減 A - B	科目	令和2年度		令和元年度		前年度 伸率	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比				金額 A	構成比	金額 B	構成比		
資産	13,803,612,231	100.0	13,826,631,948	100.0	99.8	△23,019,717	負債	5,332,365,296	38.7	5,645,439,701	40.8	△313,074,405	94.5
1固定資産	11,851,640,083	85.9	11,767,218,700	85.1	100.7	84,421,383	1固定負債	3,987,888,559	28.9	3,948,293,416	28.5	39,595,143	101.0
(1)有形固定資産	11,843,607,192	85.8	11,757,922,483	85.0	100.7	85,684,709	(1)企業債	3,986,573,759	28.9	3,947,375,416	28.5	39,198,343	101.0
(2)無形固定資産	8,032,891	0.1	9,296,217	0.1	86.4	△1,263,326	(2)引当金	1,314,800	0.0	918,000	0.0	396,800	143.2
2流動資産	1,951,972,148	14.1	2,059,413,248	14.9	94.8	△107,441,100	(3)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
(1)現金預金	1,747,244,471	12.6	1,851,842,112	13.4	94.4	△104,597,641	2流動負債	504,211,260	3.7	832,287,560	6.0	△328,076,300	60.6
(2)未収金	187,604,556	1.4	193,230,799	1.4	97.1	△5,626,243	(1)企業債	190,801,657	1.4	181,480,879	1.3	9,320,778	105.1
(3)貯蔵品	14,530,394	0.1	14,320,337	0.1	101.5	210,057	(2)未払金	245,752,967	1.8	584,288,835	4.2	△338,535,868	42.1
(4)その他流動資産	2,592,727	0.0	20,000	0.0	12,963.6	2,572,727	(3)引当金	10,493,000	0.1	12,747,000	0.1	△2,254,000	82.3
							(4)その他流動負債	57,163,636	0.4	53,770,846	0.4	3,392,790	106.3
							3繰延収益	840,265,477	6.1	864,858,725	6.3	△24,593,248	97.2
							(1)長期前受金	840,265,477	6.1	864,858,725	6.3	△24,593,248	97.2
							資本	8,471,246,935	61.3	8,181,192,247	59.2	290,054,688	103.5
							1資本金	6,823,418,249	49.4	6,693,853,247	48.4	129,565,002	101.9
							(1)資本金	6,823,418,249	49.4	6,693,853,247	48.4	129,565,002	101.9
							2剰余金	1,647,828,686	11.9	1,487,339,000	10.8	160,489,686	110.8
							(1)資本剰余金	349,768,868	2.5	349,768,868	2.6	0	100.0
							(2)利益剰余金	1,298,059,818	9.4	1,137,570,132	8.2	160,489,686	114.1
合計	13,803,612,231	100.0	13,826,631,948	100.0	99.8	△23,019,717	合計	13,803,612,231	100.0	13,826,631,948	100.0	△23,019,717	99.8

(単位:円,%)

別表第5

経営分析表

分析項目	算式	単位	比率		(参考)		説明	
			令和2年度	令和元年度	令和元年度 平成30年度	令和元年度 県下市平均		令和元年度 全国平均
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \div 2}$	回	0.11	0.11	0.12	0.09	0.10	企業が投下され運用されている資本の効率で、高いほど資本が効率的に収益に転換していることを示す。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2}$	回	0.16	0.16	0.17	0.12	0.13	自己資本の活動能力を示し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{※(期首固定資産+期末固定資産)} \div 2}$	回	0.12	0.13	0.14	0.10	0.11	固定資産と営業収益の比率で、一般的に高いほうが望ましい。低くなるほど投資効率が低い(過大である)ことを示す。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)} \div 2}$	回	0.73	0.79	1.02	0.76	0.73	企業の経営活動に投じられる運転資金の利用度で、高いほど効率的に収益に貢献していることを示す。
貯蔵品回転率	$\frac{\text{(期首貯蔵品+当年度購入額+残生品-期末貯蔵品)}}{\text{(期首貯蔵品+期末貯蔵品)} \div 2}$	回	2.66	4.00	3.23	-	-	貯蔵品の使用・利用度を示し、率が高いほど良いとされる。
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	85.86	85.11	87.58	88.55	86.90	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好となる。なお、この二つの比率を加えると100%になる。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	14.14	14.89	12.42	11.45	13.10	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	28.89	28.56	28.29	23.89	22.89	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものと言えるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。なお、この三つの比率を加えると100%となる。
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	3.65	6.02	4.07	3.85	3.91	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	67.46	65.42	67.63	72.26	73.20	
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	%	89.11	90.56	91.30	92.10	90.43	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を表す。100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	127.28	130.08	129.50	122.55	118.71	固定資産が自己資本に占める割合を表す。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払いの負担が生じる。

※固定資産回転率において
固定資産
=固定資産-建設仮勘定

総資産
=固定資産+流動資産
+繰延勘定

総資本
=固定負債+流動負債
+繰延収益
+資本金+剰余金

自己資本
=資本金+剰余金
+繰延収益

別表第5

経営分析表

分析項目	算式	単位	比率			(参考)		説明
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和下市平均	全国平均	
短期的								
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	387.13	247.44	304.78	297.53	335.60	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので、理想比率は200%以上である。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	383.91	245.86	301.85	292.35	327.70	流動負債に対する支払手段である当座資金の保有率を示す。100%以上で高いほうが望ましい。
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	346.53	222.50	261.60	266.61	-	流動負債に対する現金・預金の割合で、即座の支払能力を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	122.64	121.18	124.34	112.75	113.85	総収益と総費用の対比で、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で比率が高いほど良いとされる。100%未満は、総収支で損失が生じていることになる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{営業費用(受託費用除く)}} \times 100$	%	120.10	118.88	122.78	107.18	104.44	営業費用に対する営業収益比率を示し、100%以上で比率が高いほど営業利益率が高い。100%未満は、営業収支で損失が生じていることになる。
総収益利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	18.46	17.48	19.58	11.31	-	当年度総収益に対する純利益の比率で、高いほど利益率が高いことを示す。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本}} \times 100$	%	2.10	2.03	2.44	1.10	1.32	経営における総資本の収益性を測る比率で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	3.16	3.05	3.59	1.52	-	投下した自己資本の収益力を示す。
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	0.00	0.00	0.00	0.00	-	経営の健全性に関する指標の一つで、健全な企業経営のため、比率は0であることが望ましい。
企業債償還額対減価却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	%	42.97	42.73	40.21	46.09	69.15	投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、比率が低いほど償還能力に余裕がある。100%を超えると再投資を企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
企業債償還額対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{水道料金収入}} \times 100$	%	12.45	11.92	10.89	18.07	19.05	企業債元金償還が、どの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すため、比率は低いほど良い。
総費用に対する繰入金割合	$\frac{\text{総収益中繰入金合計}}{\text{総費用}} \times 100$	%	0.11	0.07	0.04	1.39	-	総費用に対する繰入金割合で、比率が高いほど料金収入でなく一般会計等他会計からの繰入金への依存の度合いが高い。

未収金

= 営業未収金
+ 営業外未収金+ その他未収金
※ 貸倒引当金は引かない

総収益

= 営業収益 + 営業外収益
+ 特別利益

総費用

= 営業費用 + 営業外費用
+ 特別損失

三島市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 下水道事業の概要

1 業務実績について

(1) 業務の普及状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	108,788	109,205	△417	△ 0.4
処理区域内人口 B	人	91,659	91,759	△100	△ 0.1
水洗化人口 C	人	85,001	84,702	299	0.4
普及率 B/A	%	84.3	84.0	0.3	—
水洗化率 C/B	%	92.7	92.3	0.4	—
処理面積	ha	1,341.1	1,332.8	8.3	0.6
管渠延長	m	336,377	335,302	1,075	0.3
参考	令和元年度県下 平均普及率	%	63.9		
	令和元年度全国 平均普及率	%	79.7		

本年度末の行政区域内人口は、108,788人で、令和元年度（以下「前年度」という。）末の109,205人と比較して417人減少し、処理区域内人口は91,659人で、前年度末の91,759人と比較して100人減少している。

また、普及率は84.3%で、前年度の84.0%と比較して0.3ポイント上昇している。

水洗化人口は、85,001人で前年度の84,702人と比較して299人増加し、水洗化率は92.7%で、前年度の92.3%と比較して0.4ポイント上昇している。

2 年間処理水量の状況

(1) 年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位：m³，%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減	増減率	
年間処理水量	13,180,140	100.0	12,124,740	100.0	1,055,400	8.7	
三島終末 処理場	有収処理水量	6,056,692	46.0	6,173,201	50.9	△116,509	△1.9
	無収処理水量	2,932,278	22.2	2,023,749	16.7	908,529	44.9
西部浄化 センター	有収処理水量	3,786,067	28.7	3,544,994	29.3	241,073	6.8
	無収処理水量	405,103	3.1	382,796	3.1	22,307	5.8
計	有収処理水量	9,842,759	有収率 74.7	9,718,195	有収率 80.2	124,564	1.3
	無収処理水量	3,337,381	25.3	2,406,545	19.8	930,836	38.7

年間処理水量は13,180,140 m³で、前年度の12,124,740 m³と比較して1,055,400 m³ (8.7%) 増加している。このうち、収入の対象となる有収処理水量は9,842,759 m³で、前年度に比べ124,564 m³ (1.3%) 増加している。

有収率は74.7%で、前年度に比べ5.5ポイント低下している。

3 建設改良事業の執行状況

(1) 建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	計 画	実 施	執行率
管路施設工事費（単独）	328,089	197,531	60.2
施工延長（m）	936.0	644.8	68.9
管路施設工事費（流域）	228,272	143,087	62.7
施工延長（m）	1,320.0	687.0	52.0
管路施設工事費（特環）	313,167	126,379	40.4
施工延長（m）	1,970.0	275.5	14.0
ポンプ場施設工事費	29,771	29,511	99.1
処理場施設工事費	108,990	105,818	97.1
受益者分担金及び受益者負担金 徴収事務費	6,343	6,181	97.4
流域下水道県事業負担金	44,523	34,919	78.4
リース債務支払額	436	436	99.9
計	1,059,591	643,862	60.8

計画（予算額で流用除く）に対する執行率は60.8%で、これは公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託20,000千円及び南中郷污水枝線管渠布設工事（第22工区）ほか8件の工事258,900千円を翌年度に繰り越したことによるものである。

施工延長の執行状況については、翌年度に工事を繰越したことによるものや、工法等の変更により費用が増大し計画の見直しを行い、工事を4件中止としたこと等に伴い、計画に対しての延長距離が満たない結果となった。

また、翌年度繰越工事9件を除いた工事件数の内訳は、管路施設工事費（単独）7件、管路施設工事費（流域）6件、管路施設工事費（特環）3件、ポンプ場施設工事費2件、処理場施設工事費4件である。

4 三島終末処理場の稼働状況

(1) 三島終末処理場の晴天時の稼働状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
1日最大処理水量 A	m ³	33,160	24,860	8,300	33.4
1日平均処理水量 B	m ³	22,744	21,595	1,149	5.3
1日処理能力 C	m ³	30,400	30,400	0	0.0
施設利用率 B/C	%	74.8	71.0	3.8	—
負荷率 B/A	%	68.6	86.9	△18.3	—
最大稼働率 A/C	%	109.1	81.8	27.3	—

施設利用率74.8%は効率的に施設を利用できているかを示す指標で、前年度と比較して3.8ポイント上昇した。

負荷率68.6%は施設が平均的に稼働している割合で、前年度と比較して18.3ポイント低下した。

最大稼働率109.1%は施設が年間を通じて最も処理水量が多かった日の利用状況を示す指標で、前年度と比較して27.3ポイント上昇した。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	2,409,927	2,382,352	98.9	2,360,839	21,513	0.9
営業収益	1,119,602	1,099,736	98.2	1,084,528	15,208	1.4
(うち下水道使用料)	1,116,871	1,099,683	98.5	1,084,483	15,200	1.4
営業外収益	1,290,325	1,282,616	99.4	1,276,311	6,305	0.5

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	2,367,204	2,338,722	98.8	2,312,722	26,000	1.1
営業費用	2,101,131	2,077,575	98.9	2,023,429	54,146	2.7
営業外費用	265,973	261,147	98.2	289,293	△28,146	△9.7
特別損失	0	0	—	0	0	—
予備費	100	0	0.0	0	0	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	1,730,185	1,294,652	74.8	1,425,176	△130,524	△9.2
企業債	1,304,200	955,200	73.2	998,400	△43,200	△4.3
出資金	185,800	185,800	100.0	178,000	7,800	4.4
国庫支出金	216,729	129,758	59.9	239,169	△109,411	△45.7
分担金及び負担金	13,454	13,894	103.3	9,607	4,287	44.6
固定資産売却代金	1	0	0.0	0	0	—
寄附金	1	0	0.0	0	0	—
他会計支出金	10,000	10,000	100.0	0	10,000	皆増

資本的収入の決算額は1,294,652千円で、予算に対する執行率は74.8%となっていた。これは主に建設改良事業の一部を翌年度に繰り越したことにより、繰越事業費の財源である国庫補助金の収入及び企業債の発行が翌年度に繰り越されたためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資 本 的 支 出	2,422,217	2,006,488	82.8	2,110,356	△103,868	△ 4.9
建設改良費	1,059,591	643,862	60.8	775,269	△131,407	△ 16.9
企業債償還金	1,362,626	1,362,626	99.9	1,335,087	27,539	2.1

資本的支出の決算額は2,006,488千円で、予算に対する執行率は82.8%となっていた。これは建設改良費において、工事請負費等を翌年度に繰り越したためである。

企業債償還金は1,362,626千円で地方公共団体金融機構等への元金償還金である。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	借入額	償還額		未償還残高
		元金	利子	
H28	1,022,800	1,216,826	373,393	18,510,217
H29	1,108,300	1,256,826	344,004	18,361,691
H30	885,500	1,293,143	317,111	17,954,048
R1	998,400	1,335,087	288,671	17,617,361
R2	955,200	1,362,626	260,676	17,209,935

資本的収入額が資本的支出額に不足する額711,835千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,173千円、過年度分損益勘定留保資金82,278千円、当年度分損益勘定留保資金594,384千円で補てんされている。

3 その他予算の執行状況

(1) 予算に定めた限度額等

債務負担行為に係る契約は予算に定めた事項、限度額及び期間の範囲内で締結された。

企業債の本年度同意額は1,239,400千円で、予算に定めた限度額1,244,500千円の範囲内であり、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に基づいて執行されていた。

一時借入金250,000千円の借入がされたが、予算に定めた限度額1,200,000千円の範囲内であった。

予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費についての流用はなかった。

他会計からの補助金については、一般会計から163,700千円の補助を受けており、これは予算に定めた171,200千円の範囲内であった。

第3 経営状況

1 経営成績は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
総 収 益	2,271,349	2,251,972	19,377	0.9
經常収益	2,271,349	2,251,972	19,377	0.9
営業収益	999,767	998,050	1,717	0.2
営業外収益	1,271,582	1,253,922	17,660	1.4
特別利益	0	0	0	—
総 費 用	2,262,893	2,244,528	18,365	0.8
經常費用	2,262,893	2,244,528	18,365	0.8
営業費用	2,000,815	1,954,715	46,100	2.4
営業外費用	262,078	289,813	△27,735	△ 9.6
特別損失	0	0	0	—
經常損益（經常収益—經常費用）	8,456	7,444	1,012	13.6
純損益（総収益—総費用）	8,456	7,444	1,012	13.6

※「別表第2 下水道事業会計比較損益計算書」参照

本年度の経営成績は、総収益2,271,349千円に対し総費用は2,262,893千円で、差引き8,456千円の純利益となっており、前年度に比べ利益が1,012千円（13.6%）増加している。

営業収益は999,767千円で、前年度に比べ1,717千円（0.2%）増加している。これは主に、下水道使用料999,715千円が、前年度に比べ1,710千円（0.2%）増加したことによる。

営業外収益は1,271,582千円で、前年度に比べ17,660千円（1.4%）増加している。これは主に、他会計補助金153,700千円が、前年度に比べ17,200千円（12.6%）増加したことによる。

営業費用は2,000,815千円で、前年度に比べ46,100千円（2.4%）増加している。これは主に、雇用形態の変更に伴い人件費が減少したこと等により処理場施設管理費が8,055千円（2.7%）減少したものの、佐野見晴台污水管調査業務委託等の委託料が増加したこと等により管路施設管理費（流域）が13,594千円（37.4%）、流域下水道維持管理負担金が増加したこと等により総係費が20,035千円（5.0%）増加したことによる。

営業外費用は262,078千円で、前年度に比べ27,735千円（9.6%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が27,924千円（9.7%）減少したことによる。

2 汚水 1 m³あたりの使用料単価及び処理原価は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均
使用料単価 A	101.57	102.69	△ 1.12	138.39
処理原価 B	150.97	151.58	△ 0.61	134.85
維持管理費	86.32	84.53	1.79	70.52
資本費	64.65	67.05	△ 2.40	64.33
処理損益 A-B	△ 49.40	△ 48.89	△ 0.51	3.54
経費回収率 A/B	67.3%	67.7%	△ 0.4	102.6%

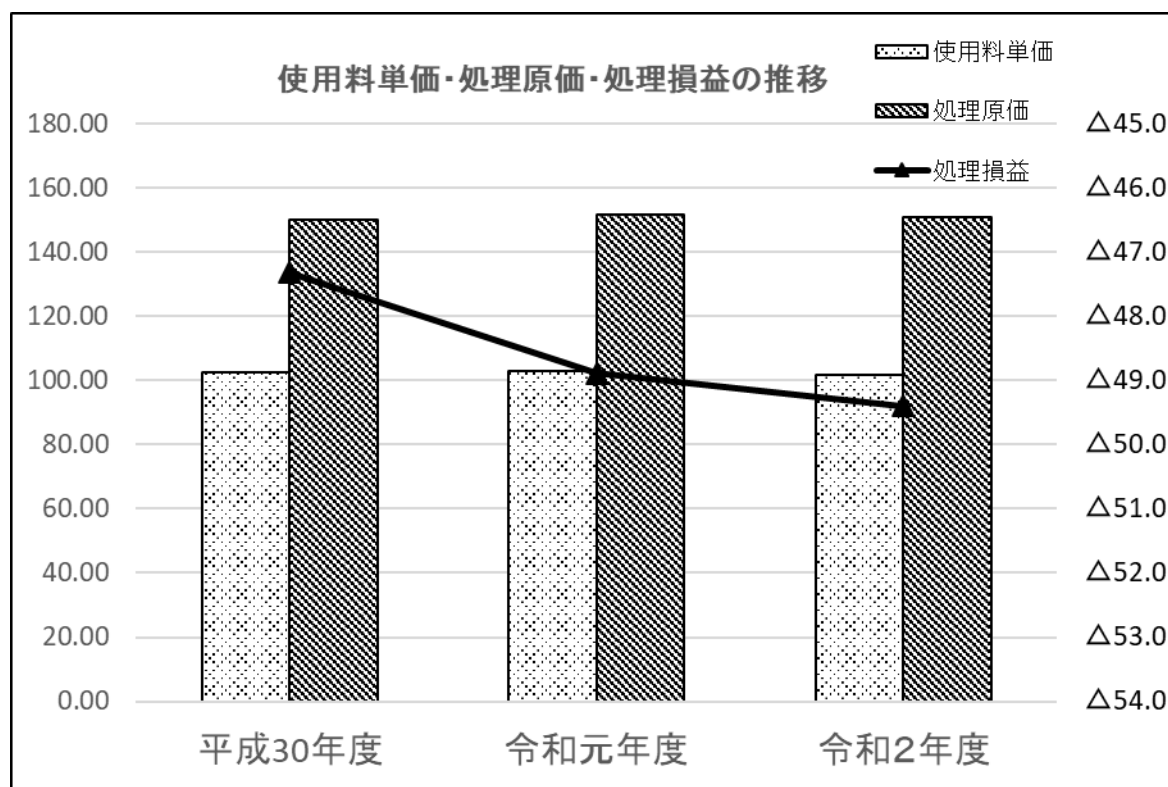
$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{(\text{維持管理費} + \text{資本費}) - \text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$$

1 m³あたりの使用料単価は 101 円 57 銭で、処理原価は 150 円 97 銭であり、前年度に比べ使用料単価は 1 円 12 銭、処理原価は 61 銭減少している。

この結果、1 m³あたりの処理損益は 49 円 40 銭の損失となり、前年度に比べ 51 銭損失が増加している。

また、前年度の全国平均値と比べると、使用料単価は 36 円 82 銭下回り、処理原価は 16 円 12 銭上回ったため、処理損益（損失）は 52 円 94 銭上回っている。



3 財政状態を示す貸借対照表は次のとおりである。

(単位：千円，%)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
資 産	32,847,747	33,378,590	△ 530,843	△ 1.6
固定資産	32,521,442	33,054,028	△ 532,586	△ 1.6
有形固定資産	30,098,916	30,573,403	△ 474,487	△ 1.6
無形固定資産	2,422,526	2,480,625	△ 58,099	△ 2.3
流動資産	326,305	324,562	1,743	0.5
現金預金	159,155	153,120	6,035	3.9
未収金	162,576	171,422	△ 8,846	△ 5.2
その他流動資産	4,574	20	4,554	22770.0
負債及び資本	32,847,747	33,378,590	△ 530,843	△ 1.6
負 債	31,154,778	31,879,878	△ 725,100	△ 2.3
固定負債	15,835,295	16,256,553	△ 421,258	△ 2.6
企業債	15,833,920	16,254,735	△ 420,815	△ 2.6
リース債務	1,375	1,818	△ 443	△ 24.4
流動負債	1,640,821	1,601,719	39,102	2.4
企業債	1,376,015	1,362,626	13,389	1.0
リース債務	443	436	7	1.6
未払金	251,981	226,029	25,952	11.5
引当金	10,350	11,376	△ 1,026	△ 9.0
その他流動負債	2,032	1,252	780	62.3
繰延収益	13,678,662	14,021,606	△ 342,944	△ 2.4
長期前受金	13,678,662	14,021,606	△ 342,944	△ 2.4
資 本	1,692,969	1,498,712	194,257	13.0
資本金	1,123,213	937,413	185,800	19.8
資本金	1,123,213	937,413	185,800	19.8
剰余金	569,756	561,299	8,457	1.5
資本剰余金	552,835	552,835	0	0.0
利益剰余金	16,921	8,464	8,457	99.9

(1) 資産

資産は32,847,747千円で、前年度に比べ530,843千円(1.6%)減少している。

固定資産は32,521,442千円で、前年度に比べ532,586千円(1.6%)減少している。

有形固定資産は、当年度増加額は1,118,335千円、減少額は555,173千円で、年度末現在高は33,175,610千円となり、当年度減価償却累計額3,076,694千円を差し引いた年度末償却未済高は30,098,916千円となった。

流動資産は326,305千円で、前年度に比べ1,743千円(0.5%)増加している。これは主に、消費税及び地方消費税還付金の減少等に伴い未収金が8,846千円(5.2%)減少したものの、現金預金が前年度に比べ6,035千円(3.9%)、翌年度繰越事業に係る仮払消費税を流動

資産に計上したことにより、その他流動資産が4,554千円（22,770%）増加したためである。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債は31,154,778千円で、前年度に比べ725,100千円（2.3%）減少している。

固定負債は15,835,295千円で、前年度に比べ421,258千円（2.6%）減少している。これは主に企業債が420,815千円（2.6%）減少したためである。

流動負債は1,640,821千円で、前年度に比べ39,102千円（2.4%）増加している。これは主に1年以内に償還期限の到来する企業債が13,389千円（1.0%）、流域下水道維持管理負担金（責任水量超過分）や3月までに完了している管路施設工事費等に伴う未払金が25,952千円（11.5%）増加したためである。未払金については令和3年5月末日までに228,559千円が支払済となっていた。残額の流域下水道維持管理負担金（責任水量超過分）23,422千円は10月に支払い予定である。

繰延収益は13,678,662千円で、前年度に比べ342,944千円（2.4%）減少している。これは固定資産取得のために充てた国庫補助金等が減少したためである。

資本は1,692,969千円で、前年度に比べ194,257千円（13.0%）増加している。これは主に一般会計から地方公営企業法第17条の2の規定に基づいた出資を受け、繰入資本金が185,800千円増加したためである。

剰余金は569,756千円で、前年度に比べ8,457千円（1.5%）増加している。これは主に建設改良積立金8,000千円が皆増したことに伴い、利益剰余金が増加したためである。

(3) 経営分析の主な指標は次のとおりである。

（単位：回，%）

区 分	令和2年度	令和元年度	令和元年度 全国平均	指標の説明
固定資産回転率	0.03	0.03	0.04	固定資産と営業収益の比率
自己資本構成比率	46.80	46.50	62.51	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合
固定長期適合率	104.21	104.02	101.35	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合
流 動 比 率	19.89	20.26	70.06	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率
営業収支比率	49.97	51.06	72.98	営業費用に対する営業収益比率

資本の有効利用を示す固定資産回転率は、高い方が望ましく、低くなるほど投資効率が低くなるが、本年度は前年度と同率で、全国平均値を0.01ポイント下回っている。

財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、数値が高くなるほど経営の安全性は大きくなる。本年度は前年度に比べ0.3ポイント上昇したものの、全国平均値を15.71ポイント下回っている。

同じく長期健全性を示す固定長期適合率は、100%以下が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ0.19ポイント上昇し、全国平均値を2.86ポイント上回っている。

短期的支払能力を示す流動比率は、200%以上が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ0.37ポイント低下し、全国平均値を50.17ポイント下回っている。

利益率を示す営業収支比率は、高いほど良く、100%未満は営業収支で損失が生じていることを示す。本年度は前年度に比べ1.09ポイント低下し、全国平均値を23.01ポイント下回っている。

その他の指標については、「別表第5 経営分析表」のとおりである。

4 資金の増減は、次のとおりである。(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ----- (通常の業務活動の実施による資金の増減)	678,142	527,390	150,752
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) ----- (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減)	△ 450,046	△ 491,410	41,364
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) ----- (資金の調達及び返済による資金の増減)	△ 222,061	△ 158,866	△ 63,195
本年度資金増減額 (D) ----- (A)+ (B)+ (C)	6,035	△ 122,886	128,921
資金期首残高 (E)	153,120	276,006	△ 122,886
資金期末残高 (D)+ (E)	159,155	153,120	6,035

業務活動により増加した資金は678,142千円、投資活動により減少した資金は450,046千円で、財務活動により減少した資金は222,061千円となっている。

これにより、下水道事業会計の資金は前年度に比べ6,035千円の増加となり、資金期末残高は159,155千円となっている。

5 一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
収益的収入	757,500	741,300	16,200	2.2
営業外収益	757,500	741,300	16,200	2.2
他会計負担金	603,800	604,800	△ 1,000	△ 0.2
分流式下水道等に要する経費	540,935	542,744	△ 1,809	△ 0.3
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	9,236	9,672	△ 436	△ 4.5
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	4,364	4,317	47	1.1
不明水の処理に要する経費	9,403	4,664	4,739	101.6
流域下水道の建設に要する経費	7,758	8,252	△ 494	△ 6.0
下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費	2,592	4,177	△ 1,585	△ 37.9
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	9,028	10,461	△ 1,433	△ 13.7
地方公営企業法の適用に要する経費	103	118	△ 15	△ 12.7
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	240	260	△ 20	△ 7.7
一般会計兼務職員人件費負担金	20,141	20,135	6	0.0
他会計補助金	153,700	136,500	17,200	12.6
経営助成補助金	153,700	136,500	17,200	12.6
資本的収入	195,800	178,000	17,800	10.0
出資金	185,800	178,000	7,800	4.4
他会計出資金	185,800	178,000	7,800	4.4
流域下水道の建設に要する経費	30,462	29,198	1,264	4.3
下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費	26,031	29,832	△ 3,801	△ 12.7
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	124,557	114,100	10,457	9.2
地方公営企業法の適用に要する経費	4,190	4,190	0	0.0
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	560	680	△ 120	△ 17.6
他会計支出金	10,000	0	10,000	皆増
他会計補助金	10,000	0	10,000	皆増
資産取得のための補助金	10,000	0	10,000	皆増
合 計	953,300	919,300	34,000	3.7

本年度の一般会計からの繰入総額は953,300千円となり、前年度に比べ34,000千円(3.7%)増加している。

収益的収入の繰入は757,500千円で、前年度に比べ16,200千円(2.2%)増加している。

資本的収入の繰入は195,800千円で、前年度に比べ17,800千円(10.0%)増加している。

収益的収入への繰入で最も多いのは、他会計負担金の分流式下水道等に要する経費540,935千円で、前年度に比べ1,809千円(0.3%)減少している。また、他会計補助金153,700千円は、前年度に比べ17,200千円(12.6%)増加している。

資本的収入への繰入で最も多いのは、出資金の下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費124,557千円で、前年度に比べ10,457千円(9.2%)増加している。

また、他会計支出金として資産取得のための補助金10,000千円が皆増となっている。

公営企業は、その事業経営において独立採算制が原則となっているが、一部の一般行政的な性格を持つ事業などについては、料金収入によってその経費を賄うことが適当でないことから、一般会計において負担することとされている。

下水道事業に係る繰出基準については、「令和2年度の地方公営企業繰出金について」（令和2年4月1日付総財公第77号総務副大臣通知）により定められている。

第4 むすび

処理区域内人口の緩やかな減少や節水型ライフスタイルの定着による水需要の減少など、下水道事業を取り巻く環境が非常に厳しい状況にある中において、令和2年度の業務実績としては、前年度と比べ、有収処理水量が1.3%増加したものの無収処理水量も38.7%増加したことから、年間処理水量のうち下水道料金として還元される処理水量の割合を示す有収率は5.5ポイント低下する結果となっている。

令和2年度の経営状況は、収益面では、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な落ち込みが危惧されていた下水道使用料が予想に反して増加したことなどにより、営業収益が前年度と比べ0.2%、営業外収益も前年度と比べ1.4%増加し、総収益は前年度と比べ0.9%増の2,271,349千円となった。

一方、費用面では、流域下水道維持管理負担金が増加したこと等の影響から、総費用は前年度と比べ0.8%増の2,262,893千円となった。この結果、令和2年度は8,456千円の純利益となっており、前年度と比べ1,012千円増加している。

以上のように令和2年度下水道事業会計の経営については、表面上は安定的な経営が続いていると見ることができ、営業収支比率が49.97%であったように、企業の主たる営業活動を示す営業損益は大幅な赤字となっており、その赤字を国庫補助金等を順次収益化する長期前受金戻入や繰出基準に基づく一般会計からの負担金等の営業外収益によって賄い、結果として純利益が計上される構造となっている。下水道事業は独立採算を前提としつつも多額の投資を一時的に必要とする事業であることや雨水処理など下水道使用料だけでその経費を賄うことは困難な事業であることからすると、やむを得ないものとも考えることもできるが、人口減少等により下水道使用料の大幅な増収が見込めない中においては、公費負担が今後も年々増大してゆくことが危惧される。

また、汚水1^mあたりの使用料単価から処理原価を差し引いた処理損益が49円40銭の赤字となっていること、前年度の48円89銭の赤字と比べてもさらに悪化していることなどからしても、将来の下水道事業の経営に警鐘を鳴らす状況にあるものと考えられる。

減り続ける人口の流れや社会全体の節水傾向が今後ますます加速していくことが予想され、有収処理水量の想定以上の減少が懸念されるほか、施設や管路などの老朽化に伴う更新費用のますますの増大が見込まれること、南海トラフ地震や超大型台風など大規模自然災害の発生が危惧されるのに加え、猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の終息の兆しがいまだ見えない状況が続くことなど、下水道事業を取り巻く環境は今後も非常に厳しい状況が続くものと推察される。

将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として、令和2年3月に三島市下水道事業経営戦略を策定し、今後10年間の運営計画を示している。

この経営戦略においても示されているように、年々増大する赤字を解消するためには使用料の改定が必要不可欠であるため、使用料の改定に向けた取り組みに早急に着手し、適正な使用料収入の確保に努められることはもちろんのこと、スケールメリットを生かした事業運営を目指し汚水処理の広域化・共同化を図ること、より効率的な経営手法を目指し民間活力を活用することなど、経営の安定に資する取組みをより積極的に推進することにより、下水道サービスを安定的かつ継続的に提供していくための経営基盤強化に努められたい。

別表第1

令和2年度 下水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円,%)

款 目	令和2年度			令和元年度			前年度決算対比		
	予 算 額	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	構成比	比較増減	伸 率	
下水道事業収益	2,409,927,000	2,382,352,359	98.9	100.0	2,360,839,156	100.0	21,513,203	100.9	
1 営業収益	1,119,602,000	1,099,735,940	98.2	46.2	1,084,528,460	45.9	15,207,480	101.4	
(1)下水道使用料	1,116,871,000	1,099,683,240	98.5	46.2	1,084,483,460	45.9	15,199,780	101.4	
(2)受託工事収益	2,720,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	
(3)その他営業収益	11,000	52,700	479.1	0.0	45,000	0.0	7,700	117.1	
2 営業外収益	1,290,325,000	1,282,616,419	99.4	53.8	1,276,310,696	54.1	6,305,723	100.5	
(1)受取利息及び配当金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	
(2)他会計負担金	603,800,000	603,800,000	100.0	25.3	604,800,000	25.6	△1,000,000	99.8	
(3)他会計補助金	161,200,000	153,700,000	95.3	6.4	136,500,000	5.8	17,200,000	112.6	
(4)長期前受金戻入	499,548,000	513,837,615	102.9	21.6	512,533,465	21.7	1,304,150	100.3	
(5)雑収益	48,000	210,473	438.5	0.0	55,802	0.0	154,671	377.2	
(6)消費税及び地方消費税還付金	25,728,000	11,068,331	43.0	0.5	22,421,429	1.0	△11,353,098	49.4	
下水道事業費用	2,367,204,000	2,338,722,494	98.8	100.0	2,312,721,839	100.0	26,000,655	101.1	
1 営業費用	2,101,131,000	2,077,575,321	98.9	88.8	2,023,428,573	87.5	54,146,748	102.7	
(1)管路施設管理費(単独)	66,076,500	63,951,182	96.8	2.7	56,434,997	2.4	7,516,185	113.3	
(2)管路施設管理費(流域)	57,894,775	54,077,604	93.4	2.3	38,890,163	1.7	15,187,441	139.1	
(3)ポンプ場施設管理費	34,487,714	32,795,879	95.1	1.4	31,849,421	1.4	946,458	103.0	
(4)処理場施設管理費	344,409,500	319,439,339	92.7	13.7	324,642,963	14.0	△5,203,624	98.4	
(5)総係費	458,276,511	454,975,401	99.3	19.4	432,644,610	18.7	22,330,791	105.2	
(6)減価償却費	1,124,429,000	1,132,347,301	100.7	48.4	1,116,228,759	48.3	16,118,542	101.4	
(7)資産減耗費	15,557,000	19,988,615	128.5	0.9	22,737,660	1.0	△2,749,045	87.9	
2 営業外費用	265,973,000	261,147,173	98.2	11.2	289,293,266	12.5	△28,146,093	90.3	
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	265,073,000	260,798,553	98.4	11.2	288,722,736	12.5	△27,924,183	90.3	
(2)雑支出	900,000	348,620	38.7	0.0	570,530	0.0	△221,910	61.1	
(3)消費税及び地方消費税	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-	
3 特別損失	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-	
(1)その他特別損失	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-	
4 予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	

別表第2

令和2年度 下水道事業会計比較損益計算書 (消費税抜)

(単位:円,%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額A	構成比	金額B	構成比				金額A	構成比	金額B	構成比		
下水道事業費用	2,262,892,912	100.0	2,244,528,475	100.0	18,364,437	100.8	下水道事業収益	2,271,349,394	100.0	2,251,972,475	100.0	19,376,919	100.9
営業費用	2,000,815,445	88.4	1,954,715,595	87.0	46,099,850	102.4	営業収益	999,767,386	44.0	998,049,683	44.3	1,717,703	100.2
管路施設管理費(単独)	59,401,508	2.6	52,889,409	2.4	6,512,099	112.3	下水道使用料	999,714,686	44.0	998,004,683	44.3	1,710,003	100.2
管路施設管理費(流域)	49,920,940	2.2	36,326,953	1.6	13,593,987	137.4	その他営業収益	52,700	0.0	45,000	0.0	7,700	117.1
ポンプ場施設管理費	30,614,272	1.4	29,971,694	1.3	642,578	102.1	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
処理場施設管理費	290,759,024	12.8	298,814,211	13.3	△8,055,187	97.3	営業外収益	1,271,582,008	56.0	1,253,922,792	55.7	17,659,216	101.4
総係費	417,783,785	18.5	397,748,509	17.7	20,035,276	105.0	受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
減価償却費	1,132,347,301	50.0	1,116,228,759	49.7	16,118,542	101.4	他会計負担金	603,800,000	26.6	604,800,000	26.8	△1,000,000	99.8
資産減耗費	19,988,615	0.9	22,736,060	1.0	△2,747,445	87.9	他会計補助金	153,700,000	6.8	136,500,000	6.1	17,200,000	112.6
営業外費用	262,077,467	11.6	289,812,880	13.0	△27,735,413	90.4	長期前受金戻入	513,837,615	22.6	512,533,465	22.8	1,304,150	100.3
支払利息及び企業債 取扱諸費	260,798,553	11.5	288,722,736	12.9	△27,924,183	90.3	雑収益	244,393	0.0	89,327	0.0	155,066	273.6
雑支出	1,278,914	0.1	1,090,144	0.1	188,770	117.3							
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-							
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-							
当年度純利益	8,456,482		7,444,000		1,012,482	113.6							
合計	2,271,349,394		2,251,972,475		19,376,919	100.9	合計	2,271,349,394		2,251,972,475		19,376,919	100.9

別表第3

令和2年度 下水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(単位:円, %)

款項目	科目		令和2年度			令和元年度			前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
資本的収入	1,730,185,000	1,294,652,330	74.8	100.0	1,425,175,520	100.0	1,425,175,520	100.0	△130,523,190	90.8
1 企業債	1,304,200,000	955,200,000	73.2	73.8	998,400,000	70.0	998,400,000	70.0	△43,200,000	95.7
(1)企業債	1,304,200,000	955,200,000	73.2	73.8	998,400,000	70.0	998,400,000	70.0	△43,200,000	95.7
2 出資金	185,800,000	185,800,000	100.0	14.3	178,000,000	12.5	178,000,000	12.5	7,800,000	104.4
(1)他会計出資金	185,800,000	185,800,000	100.0	14.3	178,000,000	12.5	178,000,000	12.5	7,800,000	104.4
3 国庫支出金	216,729,000	129,758,000	59.9	10.0	239,169,000	16.8	239,169,000	16.8	△109,411,000	54.3
(1)国庫補助金	216,729,000	129,758,000	59.9	10.0	239,169,000	16.8	239,169,000	16.8	△109,411,000	54.3
4 分担金及び負担金	13,454,000	13,894,330	103.3	1.1	9,606,520	0.7	4,287,810	0.7	4,287,810	144.6
(1)分担金及び負担金	13,454,000	13,894,330	103.3	1.1	9,606,520	0.7	4,287,810	0.7	4,287,810	144.6
5 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
6 寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(1)工事寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
7 他会計支出金	10,000,000	10,000,000	100.0	0.8	0	0.0	0	0.0	10,000,000	皆増
(2)他会計補助金	10,000,000	10,000,000	100.0	0.8	0	0.0	0	0.0	10,000,000	皆増
資本的支出	2,422,217,000	2,006,487,764	82.8	100.0	2,110,356,042	100.0	△103,868,278	95.1	△103,868,278	95.1
1 建設改良費	1,059,591,000	643,861,830	60.8	32.1	775,269,205	36.7	△131,407,375	83.1	△131,407,375	83.1
(1)管路施設工事費(単独)	328,089,000	197,531,399	60.2	9.9	248,406,290	11.8	△50,874,891	79.5	△50,874,891	79.5
(2)管路施設工事費(流域)	228,272,000	143,087,125	62.7	7.1	121,286,019	5.7	21,801,106	118.0	21,801,106	118.0
(3)管路施設工事費(特環)	313,167,000	126,379,090	40.4	6.3	294,921,532	14.0	△168,542,442	42.9	△168,542,442	42.9
(4)ポンプ場施設工事費	29,771,000	29,511,178	99.1	1.5	17,931,405	0.8	11,579,773	164.6	11,579,773	164.6
(5)処理場施設工事費	108,990,000	105,817,574	97.1	5.3	52,868,034	2.5	52,949,540	200.2	52,949,540	200.2
(6)受益者分担金及び受益者負担金 徴収事務費	6,343,000	6,180,566	97.4	0.3	5,687,001	0.3	493,565	108.7	493,565	108.7
(7)流域下水道事業負担金	44,523,000	34,919,382	78.4	1.7	24,035,955	1.1	10,883,427	145.3	10,883,427	145.3
(8)営業設備費	0	0	-	0.0	9,953,673	0.5	△9,953,673	皆減	△9,953,673	皆減
(9)リース債務支払額	436,000	435,516	99.9	0.0	179,296	0.0	256,220	242.9	256,220	242.9
2 企業債償還金	1,362,626,000	1,362,625,934	99.9	67.9	1,335,086,837	63.3	27,539,097	102.1	27,539,097	102.1
(1)企業債償還金	1,362,626,000	1,362,625,934	99.9	67.9	1,335,086,837	63.3	27,539,097	102.1	27,539,097	102.1

別表第4

令和2年度 下水道事業会計比較貸借対照表 (消費税法)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比				金額 A	構成比	金額 B	構成比		
資産	32,847,747,189	100.0	33,378,590,225	100.0	△530,843,036	98.4	負債	31,154,778,321	94.8	31,879,877,839	95.5	△725,099,518	97.7
1固定資産	32,521,442,108	99.0	33,054,028,689	99.0	△532,586,581	98.4	1固定負債	15,835,294,913	48.2	16,256,552,992	48.7	△421,258,079	97.4
(1)有形固定資産	30,098,916,307	91.6	30,573,403,713	91.6	△474,487,406	98.4	(1)企業債	15,833,919,995	48.2	16,254,735,104	48.7	△420,815,109	97.4
(2)無形固定資産	2,422,525,801	7.4	2,480,624,976	7.4	△58,099,175	97.7	(2)リース債務	1,374,918	0.0	1,817,888	0.0	△442,970	75.6
2流動資産	326,305,081	1.0	324,561,536	1.0	1,743,545	100.5	2流動負債	1,640,821,577	5	1,601,718,680	4.8	39,102,897	102.4
(1)現金預金	159,154,725	0.5	153,119,677	0.5	6,035,048	103.9	(1)企業債	1,376,015,109	4.2	1,362,625,934	4.1	13,389,175	101.0
(2)未収金	162,575,811	0.5	171,421,859	0.5	△8,846,048	94.8	(2)リース債務	442,970	0.0	435,516	0.0	7,454	101.7
(3)その他流動資産	4,574,545	0.0	20,000	0.0	4,554,545	22,872.7	(3)未払金	251,980,938	0.8	226,029,230	0.7	25,951,708	111.5
							(4)引当金	10,350,000	0.0	11,376,000	0.0	△1,026,000	91.0
							(5)その他流動負債	2,032,560	0.0	1,252,000	0.0	780,560	162.3
							繰延収益	13,678,661,831	41.6	14,021,606,167	42.0	△342,944,336	97.6
							(1)長期前受金	13,678,661,831	41.6	14,021,606,167	42.0	△342,944,336	97.6
							資本	1,692,968,868	5.2	1,498,712,386	4.5	194,256,482	113.0
							1資本	1,123,213,291	3.4	937,413,291	2.8	185,800,000	119.8
							(1)資本	1,123,213,291	3.4	937,413,291	2.8	185,800,000	119.8
							2剰余金	569,755,577	1.8	561,299,095	1.7	8,456,482	101.5
							(1)資本剰余金	552,835,334	1.7	552,835,334	1.7	0	100.0
							(2)利益剰余金	16,920,243	0.1	8,463,761	0.0	8,456,482	199.9
合計	32,847,747,189	100.0	33,378,590,225	100.0	△530,843,036	98.4	合計	32,847,747,189	100.0	33,378,590,225	100.0	△1,068,043,854	98.4

(単位:円,%)

別表第5

経営分析表

分析項目	算式	単位	比率			説明
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	
資産・資本の有効利用等	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \div 2}$	0.03	0.03	0.03	企業に投下され運用されている資本の効率で、高いほど資本が効率的に収益に転換していることを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2}$	0.06	0.06	0.06	自己資本の活動効率を示し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{※(期首固定資産+期末固定資産)} \div 2}$	0.03	0.03	0.03	固定資産と営業収益の比率で、一般的に高いほうが望ましい。低くなるほど投資効率が低い(過大である)ことを示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)} \div 2}$	3.07	2.68	2.64	企業の経営活動に投じられる運転資金の利用度で、高いほど効率的に収益に貢献していることを示す。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.01	99.03	98.75	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好となる。なお、この二つの比率を加えると100%となる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.99	0.97	1.25	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	48.21	48.70	49.37	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものと言えるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。なお、この三つの比率を加えると100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.99	4.80	4.91	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	46.80	46.50	45.72	
	健全性	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	104.21	104.02	103.85
固定比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	211.57	212.97	216.02	固定資産が自己資本に占める割合を表す。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払いの負担が生じる。
固定負債比率		$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	105.12	105.12	105.12	※固定資産回転率において固定資産 = 固定資産 - 建設仮勘定

下水道事業

(注) 算式欄における用語等は、次のとおり

総資本
= 固定負債 + 流動負債
+ 繰延収益
+ 資本金 + 剰余金

自己資本
= 資本金 + 剰余金
+ 繰延収益

総資産
= 固定資産 + 流動資産
+ 繰延勘定

総収益
= 営業収益 + 営業外収益
+ 特別利益

総費用
= 営業費用 + 営業外費用
+ 特別損失

未収金
= 営業未収金
+ 営業外未収金
+ その他未収金

※貸倒引当金は引かない

※固定資産回転率において固定資産 = 固定資産 - 建設仮勘定

経営分析表

下水道事業

分析項目	算式	単位	比率			説明
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	
短期的支払能力	流動資産	%	19.89	20.26	25.43	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので、理想比率は200%以上である。
	流動負債	%	19.80	20.46	25.62	
当座	現金預金	%	9.70	9.56	16.69	流動負債に対する現金・預金の割合で、即座の支払能力を示す。
	流動負債	%	100.37	100.33	100.05	
利益率	総収益	%	100.37	100.33	100.71	総収益と総費用の対比で、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で比率が高いほど良いとされる。100%未満は、総収支で損失が生じていることになる。
	総費用	%	100.37	100.33	100.71	
収益性	経常収益	%	49.97	51.06	53.27	経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の比率を示し、100%未満は経常収支で損失が生じていることになる。
	経常費用	%	0.37	0.33	0.05	
収益性	営業収益(受託収益除く)	%	0.03	0.02	0	営業費用に対する営業収益の比率を示し、100%以上で比率が高いほど営業利益率が高い。100%未満は、営業収支で損失が生じていることになる。
	営業費用(受託費用除く)	%	0.05	0.05	0.01	
収益性	総収益	%	0.00	0.00	0	当年度総収益に対する純利益の比率で、高いほど利益率が高いことを示す。
	総費用	%	0.05	0.05	0.01	
収益性	当年度純利益	%	0.00	0.00	0	経営における総資本の収益性を測る比率で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	当年度純利益	%	0.05	0.05	0.01	
収益性	自己資本利益	%	0.00	0.00	0	投下した自己資本の収益力を示す。
	自己資本利益	%	0.00	0.00	0	
収益性	累積欠損金	%	120.34	119.61	117.23	経営の健全性に関する指標の一つで、健全な企業経営のため、比率は0であることが望ましい。
	累積欠損金	%	136.30	133.78	128.81	
収益性	企業債償還額対減価償却額	%	33.47	33.03	32.21	投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、比率が低いほど償還能力に余裕がある。100%を超えると再投資を企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
	企業債償還額対材料収入	%	118.36	118.36	118.36	
収益性	企業債償還額対材料収入	%	33.47	33.03	32.21	企業元金償還が、どの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すため、比率は低いほど良い。
	企業債償還額対材料収入	%	33.47	33.03	32.21	
収益性	総収益中繰入金合計	%	33.47	33.03	32.21	総費用に対する繰入金の割合で、比率が高いほど料金収入でなく一般会計等他会計からの繰入金への依存の割合が高い。
	総費用	%	33.47	33.03	32.21	